

16. 保健学研究科

I	保健学研究科の教育目的と特徴	・・・	16-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	16-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	16-4
	分析項目 II 教育内容	・・・	16-5
	分析項目 III 教育方法	・・・	16-7
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	16-9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	16-10
III	質の向上度の判断	・・・	16-11

I 保健学研究科の教育目的と特徴

保健学研究科の教育目標

本研究科はヘルスプロモーションを前期・後期を通じての根幹的目標理念に据え、その教育理念としては「全人的ケア」および「チームケア」を据えている。「全人的ケア」は深い倫理観と人間愛の上に、個々の人間の健康問題を、生物学的のみならず社会的存在として捉え、対象となる人々、家族及び地域の保健・医療・福祉の問題点を的確に把握し、実践するケアを指す。また「チームケア」はヘルスプロモーションの参加に当たって、その専門性をもって他の分野の人々と協動的に交流と連携ができ、時に応じてはリーダーシップを発揮して、ケアすることを指している。保健学研究科博士前期課程ではその教育理念を科学的・実践的にさらに発展充実させるための高度な教育課程を目指して、コメディカル分野の高度専門職や専門性の確立に貢献できる教育・研究者の養成を目的としている。博士後期課程においては看護学・放射線技術科学・検査技術科学科各分野の専門的基礎知識を基に、保健・医療・福祉に関係したプログラム・システム・機器・技術の研究開発能力を持った教育・研究者を養成し、さらに、これらの自立した研究者による「インタープロフェSSIONナルワークを基盤としたヘルスプロモーションの実現」を目指すとしている。「インタープロフェSSIONナルワーク」とは、異なる専門職が職種の間を越えて、共に力を合わせて活動する連携と協働を意味している。

(1) 養成すべき人材像

- 質の高い臨床実践能力を持つコメディカル（高度専門職業人）。
- 保健・医療・福祉の医療現場におけるコメディカルの質的向上と支援システムの構築ができ、健康づくりの拠点として、地域との共生と社会への発信が推進できる人材。
- 創造力と課題探求型思考を持ち、高度かつ新しい専門教育の展開を行い、各々の専門分野で臨床・教育・研究の指導的役割が担える人材。
- 国際的視野を持ち国際貢献のできる人材。

(2) 教育の成果・進路の目標

- 前期課程修了者は保健・医療・福祉の現状と諸問題を認識し、質の高い実践能力を身につけ基礎領域の研究や臨床研究ができる。
- 後期課程修了者は保健医療福祉機関でインタープロフェSSIONナルワークを実践し、基礎研究、臨床研究をリード、支援できる。
- 進路の目標は保健医療福祉機関や教育機関で活躍する。

保健学研究科の特徴

- 平成 10 年 10 月に医学部に保健学科が設置され、平成 15 年 4 月には大学院保健学研究科（修士課程）が、続いて平成 17 年 4 月には大学院保健学研究科（博士後期課程）が設置された。平成 20 年 3 月に博士後期課程の修了生を初めて輩出した。
- インタープロフェSSIONナルワークを基盤としたヘルスプロモーション科学の確立を目指した大学院教育を行っている。
- 質の高い高度専門職業人養成のための新教育システムの設置を進めている。平成 20 年度には、看護学分野では専門看護師養成コースの設置、放射線技術科学分野では「医学物理士」、検査技術科学分野では「細胞検査士」資格取得を目指したカリキュラムをつくる予定である。

〔想定する関係者とその期待〕

本研究科における想定する関係者とは保健・医療・福祉の現場を指すと思われるが、「臨床・教育・研究」の指導的役割が担える人材の育成が期待されている。博士後期課程は平成 19 年度に第 1 期生を出したところであるが、修士・前期課程においては各現場における評価はおおむね高い。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学研究科は博士前期課程（2年制）と博士後期課程（3年制）からなる。

博士前期課程の入学定員は看護学分野14人，放射線技術科学分野6人，検査技術科学分野6人の計26人で，定員は毎年満たされている。

博士後期課程の入学定員は看護学分野，放射線技術科学分野，検査技術科学分野の3分野で10人であるが，定員は毎年満たされている（資料Ⅱ－1－1）。

保健学研究科の教員組織を示す（資料Ⅱ－1－2）。前期課程では看護学分野に基礎看護学領域，成育・加齢看護学領域，臨床応用看護学領域，健康推進看護学領域の4領域を設けており，教授13人，准教授5人を4領域に配置している。放射線技術科学分野においては医用情報理工学と放射線健康支援科学の2領域に教授8人と准教授3人，検査技術科学分野においては生体情報科学と病態情報科学の2領域に教授8人と准教授4人を配置している。後期課程では看護学分野は基礎看護学領域，臨床応用看護学領域，ヘルスプロモーション科学の3領域にしているが，放射線技術科学分野と検査技術分野の領域は前期課程のそれと同じである。なお現在前期課程における高度専門職業人の育成コースの設置などに対応したカリキュラムの改正を行っている。

保健学研究科の学生の進級および卒業判定は，研究科長と各専攻教員2人からなる研究科教務委員会で審議されて，専任教授が出席する保健学研究科教授会が行っている。教育課程の編成は研究科長と各専攻1人のカリキュラム改正検討グループが企画・立案を行った後，同様の課程を経て保健学研究科会議が行っている。カリキュラム編成，シラバス作成等の教育の企画は研究科教務委員会が担当している。教育補助者として，学務課の事務職員3人（1人は非常勤）を配置している。

資料Ⅱ－1－1：保健学研究科志願倍率と充足状況

入学年度	博士前期課程 (定員26人)	博士後期課程 (定員10人)	博士前期課程	博士後期課程
平成15年度	39人，1.5倍		39人	
平成16年度	34人，1.3倍		34人	
平成17年度	27人，1.0倍	26人，2.6倍	27人	26人
平成18年度	32人，1.2倍	17人，1.7倍	32人	17人
平成19年度	33人，1.3倍	17人，1.7倍	33人	17人

(出典：保健学研究科教務資料)

資料Ⅱ－1－2：保健学研究科教員組織（定員） 平成19年4月1日現在

専任教員数：	教授	准教授
看護学専攻	13人（15）	5人（7）
放射線技術科学専攻	8人（8）	3人（4）
検査技術科学専攻	8人（8）	4人（4）

(出典：保健学研究科教務資料)

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

保健学研究科のFDへの取組は、保健学研究科の教員が委員として本学の教育開発センターFD委員会に参加して、全学FD活動の企画・立案に貢献している。全学FD「桃太郎フォーラム」に、教員が毎年参加している。また、コア科目の内容と進め方を毎年、学生の授業評価と授業に対する聞き取り調査、研究成果、修了後の進路をもとに担当教員と教務委員で検討して、内容の充実、レベルアップを図っている。疫学研究や多数のヒトの検体を分析する研究に取り組みながら、十分な疫学、統計学の知識がないためデータの解析に苦慮している学生が多いこともわかり、平成19年度から医歯薬学総合研究科で始まる「医療統計学講義・演習」、 「疫学講義」を履修させることにした。後期課程の学生にコア科目の「インタープロフェッショナルワーク論」に対するアンケートを実施したところ、疫学、倫理学の講義の評判が非常によく、もっと内容が充実した系統的講義を受けたい要望があったことも「医療統計学講義・演習」、 「疫学講義」を取り入れることにした理由の一つである。「医療統計学講義・演習」には前期課程の学生14人、後期課程の学生は4人受講している。「疫学講義」には前期課程の学生9人、後期課程の学生は2人受講している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 保健学研究科の教員組織は充実している。保健学研究科独自のFD体制は設けていないが、コア科目については毎年内容の充実、レベルアップを図る工夫を行い、医歯薬学総合研究科の講義の履修を可能にするなど学生の要望に応えている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

保健学研究科は共通必修科目で生物統計学、疫学、倫理的問題、論文の書き方、文献検索方法、研究計画の立て方を学ぶほか、選択コア科目で生活習慣病等保健医療の諸問題を習得する。特論科目では、その研究分野の代表的研究や最新の研究を紹介し、演習科目では学内や県内で行われる関連学会、研究会への参加を奨め、学生が興味を持った発表の内容を紹介している。

特別研究では、まず学生が自ら研究計画を立てて、指導教員と相談して課題を決める。研究発表会では教員や他の学生の意見を聞いて自分の研究方法と結果を評価し、必要に応じて研究の方向を修正したり、他の分野の教員や学内外の専門家に自由に相談できるようにする。後期課程では共通コア科目の「インタープロフェッショナルワーク論」で科学研究費補助金申請書と同じ形式の研究計画書や、他の競争的資金への申請書を書くことで、分かりやすく説得力のある研究計画書がかけられるように指導している(資料Ⅱ-2-1、資料Ⅱ-2-2)。

高度専門職職業人養成のために、3分野それぞれに専門看護師コースや医学物理士、細胞検査士の資格取得のためのカリキュラムの改訂を計画している。

資料Ⅱ－２－１：保健学研究科博士前期課程の教育体系

カリキュラム		長期履修制度の導入
共通コア科目		
ヘルスプロモーション科学等		履修指導・研究指導の提示
8科目		
		履修程度の確認
専門教育科目		
看護学	41科目	修了要件
放射線技術科学	18科目	2年以上の在籍
検査技術科学専攻	18科目	所定の単位を修得
		論文提出
シラバス		
全科目で作成・公開		最終試験
		論文審査
授業期間割		最終発表会
年間スケジュールの公開		
夜間・休日開講		
二交代制開講		

(出典：保健学研究科教務委員会資料)

資料Ⅱ－２－２：保健学研究科博士後期課程の教育体系

カリキュラム		長期履修制度の導入
共通コア科目		
インタープロフェッショナル		
ワーク論		履修方法・研究方法の提示
専門教育科目		
看護学	19科目	履修程度の確認
放射線技術科学専攻	10科目	
検査技術科学専攻	10科目	修了要件
		3年以上の在籍
シラバス		所定の単位を修得
全科目で作成・公開		論文提出
		(ピュアーレビュー誌への掲載)
授業時間割		最終試験
年間スケジュールの公開		最終発表会
夜間・休日開講		
三交代開講		

(出典：保健学研究科教務委員会資料)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

社会からのニーズの一つである高度専門職業人を養成するために、看護学分野では、がん看護（平成 19 年度申請）、などの専門看護師コースの新設、放射線技術科学分野では医学物理士の資格取得のためのカリキュラムの改訂、検査技術科学分野では細胞検査士の資格取得のためのカリキュラムの改訂など新教育システムの設置を計画・実施している。

また、保健・医療・福祉の医療現場におけるコメディカルの質的向上と支援システムの構築ができる人材の育成というニーズへの対応には臨床研究能力を持つコメディカルの育成（学長裁量経費）や総合保健医療の実現に向けたコメディカル教育の改革（特別教育研究経費）などの研究マインドを持つ臨床実践の育成計画に助成を受けて計画を進めている。総務省 SCOPE-C の支援を受けて、携帯 TV 電話/無線 LAN と地域情報ハイウエイを活用した地域支援システムの研究開発も行っている。

社会人の高度専門教育研究のために大学院へ社会人を積極的に受け入れて社会人の高度専門職教育研究のための門戸を開放している。現在大学院学生の 50%弱は社会人である。指導的役割を担える教育者・研究者を育成するニーズに対応するために教育と研究の実質化を推進している。その一つとして研究科長、教務委員長、各専攻から 1 人がカリキュラムの改訂に取り組み、前期・後期融合型のカリキュラムを編成し平成 20 年度から実施する予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 必修学習項目であるコアと選択的・発展的なカリキュラムがバランスよく配置されている。学生や社会の要請に対する対応もきめ細かく行き届いている。研究マインドを持つ臨床実践者の教育プログラムの構築を行い、高度専門職業養成のための新教育システムの設置、カリキュラムの改訂を予定している。

分析項目Ⅲ 教育方法

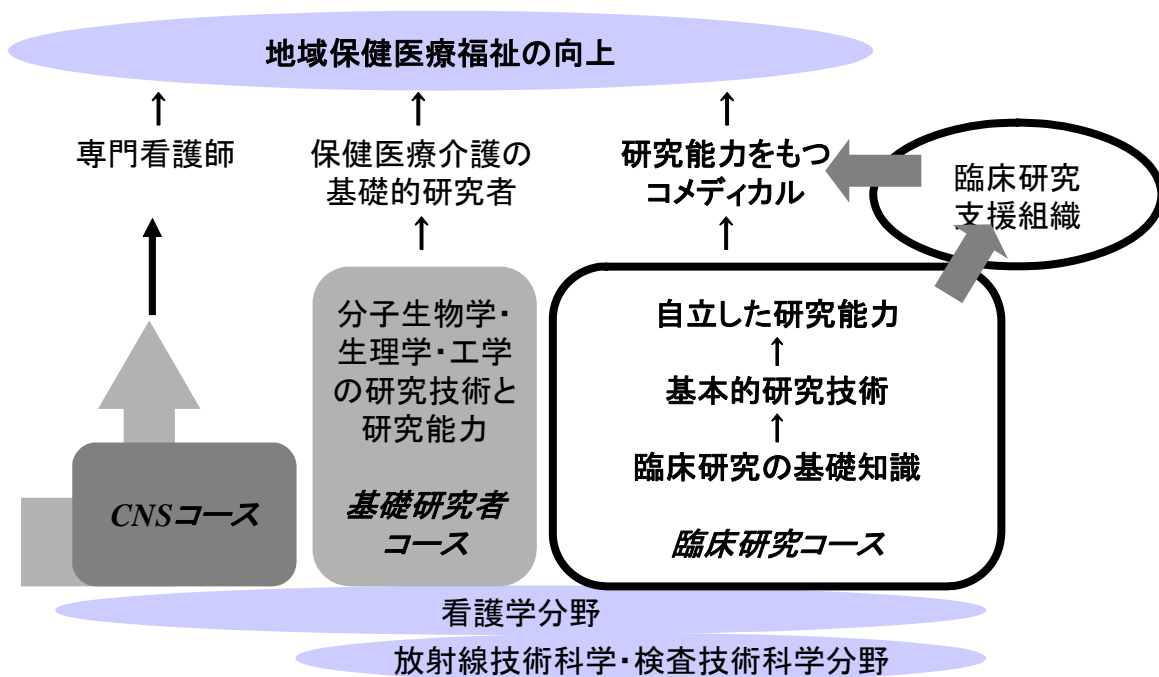
(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

前期課程、後期課程のいずれも看護学、放射線技術科学、検査技術科学の 3 分野の学生が共通の必修科目を履修する。共通必修科目の講義には 3 分野の教員が協力してオムニバス方式の講義を行い、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の 3 分野が協力して組織的に研究者の育成を行っている。保健学研究科の学生は医療機関の職員や医療系教育機関の教員が多く、ほとんどが臨床研究を行っている。学部からの進学者にも臨床研究を行う学生がかなりいる。がん看護専門看護師育成コースの開設、医学物理士育成に向けてのカリキュラムの改訂を予定しており、臨床研究ができるコメディカルの育成は、がんプロフェッショナル養成の基盤としても必要である。そこで、臨床研究を行う学生を「臨床研究コース」としてまとめ、医歯薬学総合研究科の学生と共通の統計学、疫学を履修し、一方で保健学研究科独自の教育研究を行い職種間連携促進とコメディカルの研究能力育成を図る教育プログラム（資料Ⅱ-3-1）を平成 19 年からスタートしている。

資料Ⅱ－3－1：臨床研究コースプログラムの概念図



(出典：保健学研究科教務委員会資料)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

保健学研究科は平成16年度から年に1回オープンフォーラムを開催している。毎年多くの学部学生、大学院学生はフォーラムに参加して臨場感をもってもらうようにしているが、平成19年のフォーラムはメインテーマを「部局化した保健学研究科における大学院の充実と今後の展望」とし、プログラムに基調講演、特別講演の他、看護学分野、放射線技術科学分野、検査技術科学分野から各1人の後期課程の学生が自身の研究成果を発表した(資料Ⅱ－3－2)。将来の保健・医療・福祉の担い手としてのモチベーションを高めてもらうために研究科の看護学分野は大学院学生が参加するヒアリングセミナーを平成16年11月より月1回のペースで開催し、分野の専任教員が順に自身の研究や専門領域の話題を提供している。過去20回の大学院学生の出席者数は平均すると約7人である。

学生の主体的学習ができる環境の整備は研究科内に設けられているワーキンググループが大学院学生室の整備やセミナー室の整備を行っている。

資料Ⅱ－3－2：平成19年度フォーラムへの大学院学生の参加数。()内は参加総数

保健学研究科オープンフォーラム

参加者： 46人(264人)

発表者：看護学分野 奥山真由美「特別養護老人ホームの入居申請をめぐる家族の意志決定」

放射線技術科学分野 片岡隆浩「低線量放射線の健康への影響と医療への応用」

検査技術科学分野 上野友愛「呼吸凝縮液による呼吸器疾患診断法の開発」

(出典：保健学科フォーラム実行委員会)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育方法について、3分野の教員が協力して組織的に研究者の育成を行っている。特に臨床研究能力を持つコメディカルの育成プログラムは平成19年度大学院教育支援プログラムに採択されている。また、学習環境についても、学生の主体的、自主的な学習を行いやすいように工夫している。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

平成19年4月現在、前期課程の学生は89人が修了し、77人が在籍している。後期課程の学生は60人が在籍している。平成17年度末までに前期課程、後期課程の学生の学会発表は国内外で多数発表されているが、そのうち国際学会で発表した件数は3分野で42件ある。国際学会で発表した検査技術科学分野の大学院学生の1件はベストポスター賞を受賞している。論文は英文誌に限ってみると、看護学分野で2件、放射線技術科学分野で5件、検査技術分野で1件の計8件が英文誌に掲載されている。平成19年度に後期課程修了予定者7人の中5人(看護学分野1人、放射線技術科学分野3人、検査技術科学分野1人)は外国のピアレビュー誌に論文を掲載し、学位が授与された(資料Ⅱ-4-1)。

資料Ⅱ-4-1：博士学位申請者と学位論文

論文題目	掲載雑誌
Inflammatory Markers in Exhaled Breath Condensate from patients with Asthma.	Respirology(in press)
Reduction in patient skin dose during Interventional Radiology with the use of an air-gap substitute.	The British Journal of Radiology (in press)
Basic Study on Susceptibility-Weighted Imaging at 1.5T -Acquisition and Processing Conditions-	ACTA MEDICA OKAYAMA(in press)
Increased arterial stiffness in female to male transsexuals treated with androgen.	The journal of Obstetrics and Gynecology Research(in press)
Inhibitory Effect of Prior Low-dose X-irradiation on Ischemia-reperfusion Injury in Mouse Paw.	Journal of Radiation Research 48(6),505-513, 2007

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に対する学生の評価を調査し、教育の成果を検証しフィードバックする試みとして、まず全学で取り組む学生アンケートがある。保健学研究科は平成18年度から参加しているが、この中で授業全体に対する総合評価(5段階)は4.4と良好な評価を受けている。質問の1から9まですべての評価は平均が4以上であるが、特に質問9の「分野の重要性をさらに深く認識するようになったか」に対する評価の平均は4.6と非常に高い評価を受けている。また、授業評価アンケートの結果は研究科教務委員会に報告され、意見交換が行われている。

大学院学生との対話・懇談会の機会は研究科長が年に数回学部学生と行っている対話集會に大学院学生も同席して今後行う予定にしている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 前期学生の研究成果は国際学会での発表件数と1件のベストポスター賞の受賞、英文誌へ8件の掲載など教育の成果や効果が上がっている。平成19年度初めて修了生を輩出した博士後期課程の修了学生全員が外国のピアレビュー誌に論文を掲載し、学位が授与された。前期・後期学生の学業に対する評価は質問のすべてが4以上と高い評価を受けている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到係る状況)

博士前期課程修了者は平成17年3月から平成19年3月までに89人が修了している。後期課程の学生は平成20年に最初の修了生を輩出した。前期修了生の進路を大きく保健・医療・福祉機関、研究所、教育機関、進学、その他に分けてみると、この3年間では保健・医療・福祉機関に31人、研究所に7人、教育機関に9人、進学が30人であった。全修了生のうち後期課程に進学する割合が約30%、保健・医療・福祉に就職するものが約30%、教育・研究所に就職するものが約15%であった(資料Ⅱ-5-1)。

資料Ⅱ-5-1: 博士前期課程修了者の就職・進学状況(平成19年5月1日現在)

	保健・医療・福祉	研究所	教育機関	進学	その他
平成17年	9名	3名	2名	11名	5名
平成18年	12名	2名	3名	10名	3名
平成19年	10名	2名	4名	9名	4名

(出典: 保健学研究科教務資料)

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況)

保健学研究科は平成15年4月に保健学研究科保健学専攻修士課程が設置され、大学院博士後期課程が設置されたのは平成17年4月である。従って最初に修了者が出たのは博士前期課程では平成17年であり、博士後期課程では平成20年3月に修了生が出た。外部評価、修了者の保健医療福祉現場、教育現場などの地域での社会評価によって教育研究活動を検証する体制づくりについて、保健学研究科に設置されている「追跡調査に関するワーキンググループ」で検討を始めた。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 前期課程の大学院生はここ3年間輩出したに過ぎないことや後期課程の大学院学生の修了者は平成20年に初めて出ること、関係者からの修了生に対する社会評価が実施されていないことなどが判断材料として乏しいが、前期課程修了生の進路をみると進路決定者は100%であり、研究所、教育機関、後期課程に進んだ割合が約45%と半数近くを占めていたこと、及びその他の臨床現場への就職者であり、期待される水準を上回るといえる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「臨床研究コース」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

臨床研究を行う学生が将来職種間連携とエビデンスに基づいたケア，介護を行うためには科学的にエビデンスを構築する能力を養うことが必要である。そのために、「臨床研究能力を持つコメディカルの育成」の教育プログラムを計画し，実施を開始した。このプログラムは平成19年度の学長裁量経費の助成を受けた。

②事例2 「オープンフォーラムへの学生参加によるモチベーションの向上」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士後期課程が設置されたのを機に，年に1回オープンフォーラムを開催している。このフォーラムに大学院生や学科学生を参加させることにより，教育理念や目標などを確認し，その目的達成のために教員と共に考え行動する機会をあたえるようにしている。このフォーラムへの参加により，保健学科および保健学研究科について考え，さらには，さまざまな領域の講師による特別講演などを聞くことにより，学生時代から医療現場への臨場感を高める効果をもたらし，将来の保健・医療・福祉の担い手としてのモチベーションを高めることに有効であった。